

三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型

愛称：<DC>未来地図 20型

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2018年7月24日～2019年7月22日

第 18 期 決算日：2019年7月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界の株式・債券を主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第18期末 (2019年7月22日)

基準価額	14,266円
純資産総額	364百万円
騰落率	-0.2%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第18期：2018年7月24日～2019年7月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第18期首	14,295円
第18期末	14,266円
既払分配金	0円
騰落率	-0.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

景気先行き懸念の高まりや円高の進行などを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	△1.5%程度
外国株式マザーファンド	0.2%程度
日本債券マザーファンド	2.3%程度
外国債券マザーファンド	0.1%程度
(うち、資産配分要因)	△0.2%程度)
その他 (信託報酬等)	△1.3%程度

2018年7月24日～2019年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	168	1.186	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(88)	(0.625)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.496)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.065)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.020	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.020)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	173	1.224	

期中の平均基準価額は、14,126円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

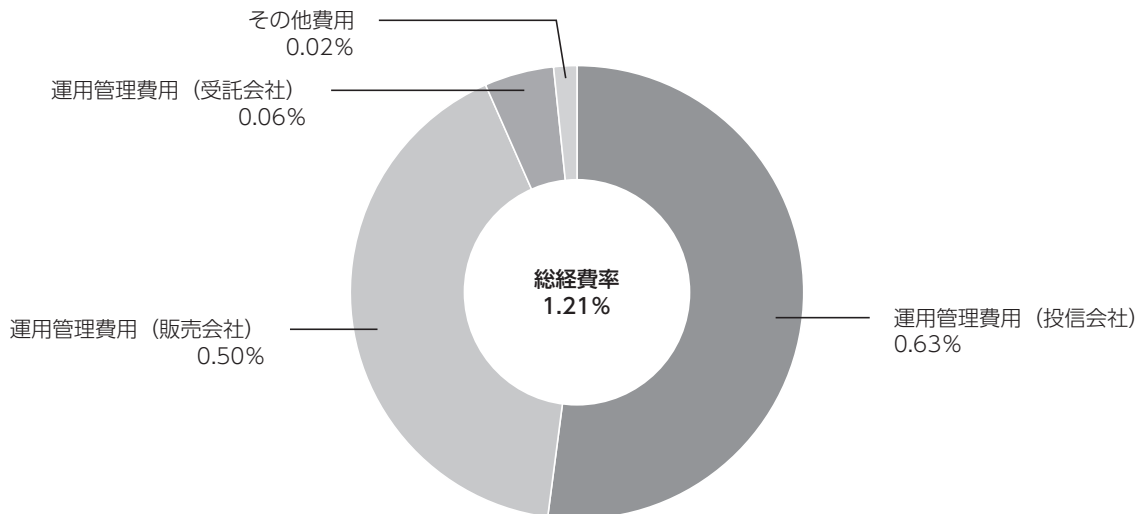
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年7月22日～2019年7月22日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

	2014/7/22 期初	2015/7/22 決算日	2016/7/22 決算日	2017/7/24 決算日	2018/7/23 決算日	2019/7/22 決算日
基準価額 (円)	12,726	13,674	13,766	14,052	14,295	14,266
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	7.4	0.7	2.1	1.7	-0.2
純資産総額 (百万円)	281	335	380	374	386	364

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

外国株式市況は、期首から2018年9月までは、底堅い米国景気などを背景に上昇基調で推移しました。10月から12月にかけては米中貿易摩擦などによりグローバル経済の先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。その後は、米国の利上げ観測が後退し、利下げ観測が高まったことなどから上昇しました。期を通じてみると上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は低下しました。

日銀が2018年7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

▶ 外国債券市況

欧米長期金利は低下しました。

欧米長期金利は低下しました。2018年10月にかけては、米国の利上げペースが加速するとの観測から、欧米長期金利は上昇基調で推移しました。その後、原油価格低下等に伴う市場のインフレ期待の低下に加えて、2019年1月下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げバイアスを示唆する文言が削除されたことなどから欧米長期金利は低下しました。また、欧州の景気減速懸念の高まりなどを背景に欧州中央銀行（ECB）理事会で、主要政策金利の据え置き期間が長期化されたことや、米中通商問題に対する懸念が高まったことなども長期金利の低下要因となりました。

▶ 為替市況

米ドルとユーロは対円で下落しました。

2018年12月中旬から2019年年初にかけての世界的な株式市場の下落や米中通商問題による世界経済の減速懸念などを背

景に、投資家のリスクセンチメントが悪化した局面で、円が主要通貨に対して買われた結果、米ドルとユーロは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、着実な値上がり益と安定した収益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」

の4つの資産に分散投資を行いました。

基本アセットアロケーションは信託財産の純資産総額に準じて以下の通りです。

日本株式マザーファンド	13%
外国株式マザーファンド	7%
日本債券マザーファンド	69%
外国債券マザーファンド	8%
短期資産	3%

	国内株式	海外株式	国内債券	海外債券	主な変更要因
期首	UW	UW	OW	N	
2018年10月	N	UW-	OW-		米中貿易戦争を巡る先行き不透明感があるものの、内外株式市況が堅調に推移していることや為替の円安地合いが継続していることなどから、国内株式を中立スタンスに引き上げ、海外株式の消極スタンス幅を縮小する一方、国内債券の積極スタンス幅を縮小
2019年1月			OW+	UW	株式市況の下落や米国利上げ観測の後退などから円高圧力の高まりが見込まれることから、海外債券を消極スタンスに引き下げる一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
5月		N	OW-		グローバル経済の減速懸念などは残るものの、欧米金融当局が慎重姿勢を強め、海外株式市況が堅調な展開となっていることなどから、海外株式を中立スタンスに引き上げる一方、国内債券の積極スタンス幅を縮小
期末	N	N	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね76~87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、第一三共やGMOペイメントゲートウェイなど37銘柄を新規に組み入れました。また、ZOOや東海カーボンなど35銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の51銘柄から期末に53銘柄としました。

銘柄入替については、今後の成長性に対

する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアnderウエイト、その他の期間は中期ゾーンのアnderウエイト・超長期ゾーンのオーバーウエイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウエイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアnderウエイトを維持しました。

▶ 外国債券マザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。

欧米の債券デュレーションは、ベンチマーク比中立付近でコントロールしました。

欧州において、スペインの景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じて、スペインをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方、フランスをアンダーウェイトとしました。また、2019年3月以降、イタリアの政治的な不透明感が後退したと判断

し、イタリアをベンチマーク比中立からオーバーウェイトに、ドイツを同オーバーウェイトからアンダーウェイトに変更しました。

カントリーアロケーション戦略については、期を通じて、流動性や取引コストなどを勘案し、シンガポールドルやスウェーデンクローネなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、米ドル、ユーロ、カナダドルなどを機動的にコントロールすることで比率を調整しました。南アフリカランドは2018年11月から2019年7月にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、期末にかけて格下げリスクの後退などから中立に変更しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2018年7月24日～2019年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,265

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍增計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選

挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。この様な背景から、2019年度の企業業績は堅調に推移すると想定し、綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 外国株式マザーファンド

株式市況は、米中関係の影響が意識されるものの、堅調に推移すると予想しています。一方で、景気や企業業績が良好である場合でも、経済成長への不透明感などから短期的にボラティリティが高まる可能性があると考えています。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 外国債券マザーファンド

各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

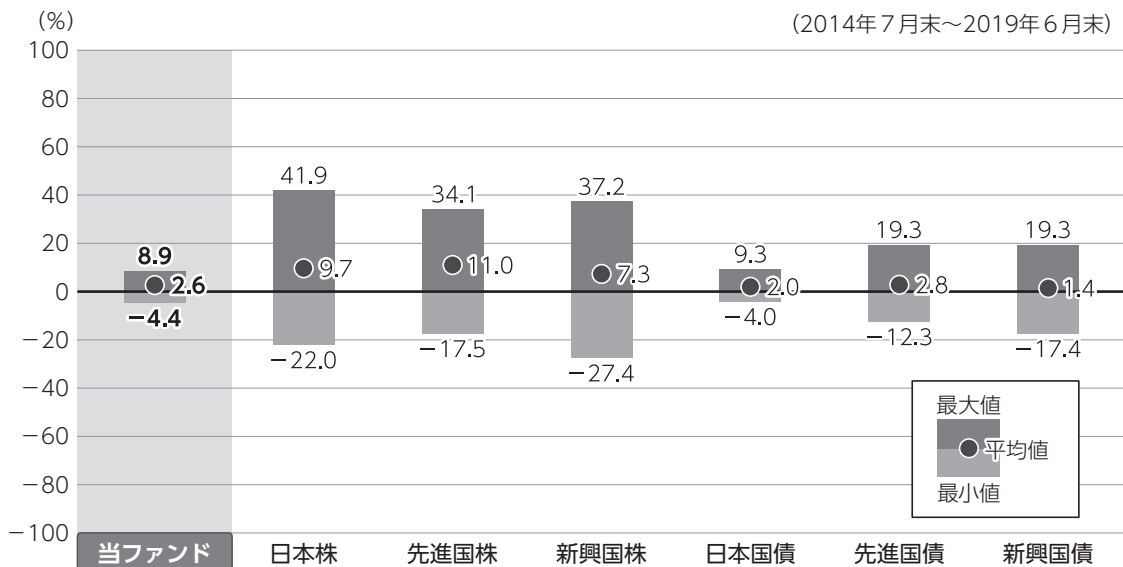
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2002年1月31日設定）
運用方針	国内株式13%、国内債券69%、外国株式7%、外国債券8%、および短期資産3%を中長期的な基本アセットアロケーションとし、短期的な経済シナリオに基づいて、短期資産を除く各資産につき±10%程度の範囲内で実践的なアセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。ただし、各資産の実質組入比率の下限は0%とします。中長期的な経済シナリオが大きく変化したと判断した場合は、基本アセットアロケーションを見直すことがあります。アセットアロケーションの決定にあたっては、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。
主要投資対象	<p>■当ファンド 日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■日本株式マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■外国株式マザーファンド 外国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■日本債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>■外国債券マザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、着実な値上がり益と安定した収益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年7月から2019年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年7月22日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第18期末 2019年7月22日
日本債券マザーファンド	71.1%
日本株式マザーファンド	13.0%
外国株式マザーファンド	7.0%
外国債券マザーファンド	6.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

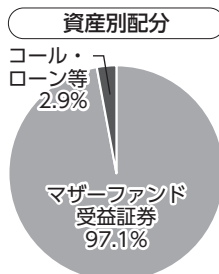
※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

純資産等

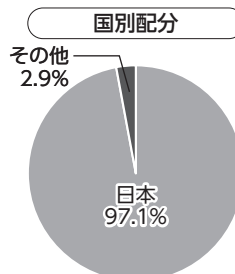
項目	第18期末 2019年7月22日
純資産総額 (円)	364,107,176
受益権口数 (口)	255,233,729
1万口当たり基準価額 (円)	14,266

※当期中において追加設定元本は53,516,806円
同解約元本は 68,427,536円です。

種別構成等

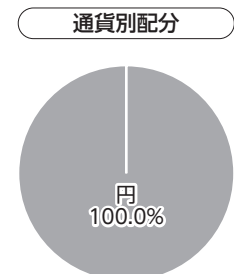


※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。



※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。



968124

2019年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本債券マザーファンド

基準価額の推移

2018年7月23日～2019年7月22日



1万口当たりの費用明細

2018年7月24日～2019年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,749円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：106銘柄)

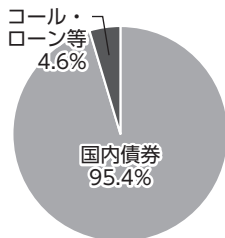
順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	第20回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.5
2	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.5
3	第15回パナソニック	債券	日本	社債	2.4
4	第19回大和証券グループ本社	債券	日本	社債	2.4
5	第19回ルノー	債券	日本	社債	2.4
6	第99回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.2
7	第58回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.8
8	第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3
9	第98回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3
10	第469回東北電力	債券	日本	社債	1.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

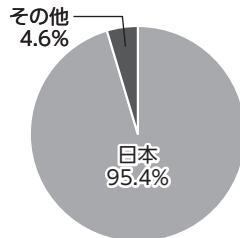
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

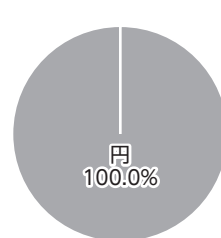
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

968104

2019年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本株式マザーファンド

基準価額の推移

2018年7月23日～2019年7月22日



1万口当たりの費用明細

2018年7月24日～2019年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	45	0.144
(株 式)	(45)	(0.144)
(b) その他費用	0	0.000
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合計	45	0.144

期中の平均基準価額は、31,047円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：78銘柄)

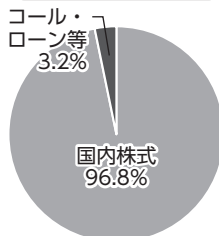
順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.3
2	第一三共	株式	日本	医薬品	4.1
3	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	3.6
4	資生堂	株式	日本	化学	3.3
5	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.8
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.4
7	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.2
8	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.1
9	朝日インテック	株式	日本	精密機器	2.0
10	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

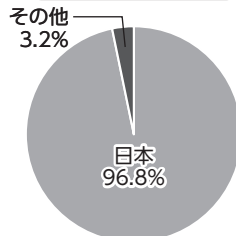
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

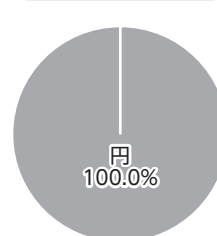
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

968134

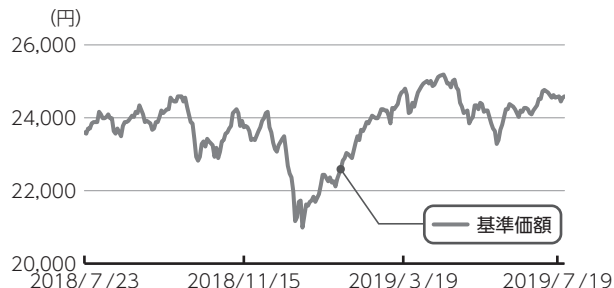
2019年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 外国株式マザーファンド

基準価額の推移

2018年7月23日～2019年7月22日



1万口当たりの費用明細

2018年7月24日～2019年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.013 (0.013)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	9 (9)	0.040 (0.040)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	10 (10)	0.041 (0.041)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合計	22	0.094

期中の平均基準価額は、23,798円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：53銘柄)

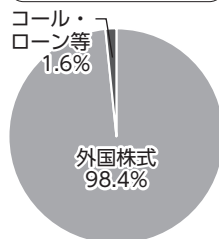
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.5
2	TELUS CORP	株式	カナダ	電気通信サービス	3.1
3	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	株式	イギリス	食品・飲料・タバコ	2.9
4	CISCO SYSTEMS INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.9
5	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	株式	カナダ	電気通信サービス	2.9
6	IMPERIAL BRANDS PLC	株式	イギリス	食品・飲料・タバコ	2.9
7	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8
8	GENUINE PARTS CO	株式	アメリカ	小売	2.8
9	INTERNATIONAL PAPER CO	株式	アメリカ	素材	2.7
10	GLAXOSMITHKLINE PLC	株式	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

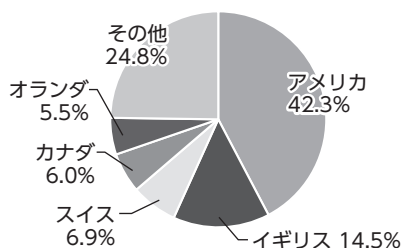
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

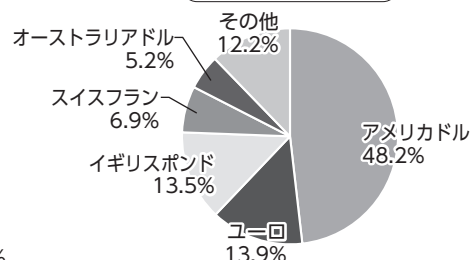
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

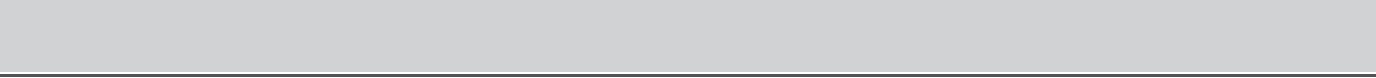
NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信